

各部長・課（局・室）長 各位

玉名市長 藏原 隆浩
（公印省略）

令和4年度予算編成方針について（通達）

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。また、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保しているものの、地方財政運営に大きく関わる制度の詳細が未定である。

一方、本市は、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたが、少子高齢化による社会保障関係経費や普通建設事業の実施に伴う公債費がそれぞれ増加していることで多額の基金取崩を余儀なくされ、非常に厳しい財政運営を強いられている。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用環境等の悪化による所得の減少や企業業績の悪化による市税の大幅な減収が見込まれており、今後は更に厳しい財政状況になる。

このように非常に危機的な財政状況への早急な対策として、令和3年度から令和7年度までの5年間で「行財政緊急対策期間」として行財政改革を強力に推進し、既存事業についてはゼロベースから検証・見直しを実施することとしている。

今般試算した「令和4年度当初予算の大まかな収支見通し」では、総務省の地方財政対策があるものの現時点で財源不足が見込まれ、今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性がある。

このため、令和4年度予算の編成は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算編成への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

また、「市総合計画」及び市長が掲げる「笑顔をつくる10年ビジョン」に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、事務費及び投資的経費についてはこれまで以上に大幅な削減を行う必要がある。

令和4年度予算は、こうした考えの下に編成することとしたので、予算要求に当たっては別添「令和4年度予算編成要領」及び「予算要求基準」に基づいて行われたい。